

オピニオンリーダーに対するインタビュー結果 【暫定版】

各社の経営の自主性・創造性・効率性

（◎は主な意見、○はその他の意見。以下同じ）

- ◎ 民営化後 1 年で評価をするのは時期尚早、現時点では判断・評価できない
- 民営化により郵政グループ各社の自主性等が高まった、又は高まりつつある
- 分社化の影響により合理的な経営が行われるのか疑問である

（回答要旨（抄））

- ・ 民営化後、まだ 1 年を経過したばかりであり、「民営化の匂い」を感じさせるものも散見されるが、現在はそれらの実効性を検証できるタイミングではない。
- ・ 民営化の結果が良いか悪いかは、まだ判断できない。一般論として民営化はよいが、高齢者や地方の利便性等を考慮すると、経済的な評価だけで判断することは難しい。
- ・ 分社化により意思決定のスピードアップ等が進められ、自主性・効率性が高まっていると考える。また、他社との協働も含めた新規業務を開始する等創造性も高まっている。
- ・ 郵政事業における郵便局ネットワークは「大動脈」とも言うべきもので、これを他の会社からなる「肉体」から切り離して進められている現在の民営化では、合理的で一貫した意思決定や経営行動が可能なのか疑問である。

国民利便の向上

- ◎ 郵便の遅配、誤配が目立つ、分社化による各社の連携が悪い
- ◎ 民営化に伴い開始されたサービスが少なく、特に利便が向上したといった実感がない
- 郵便局の職員の接客態度が向上した

（回答要旨（抄））

- ・ 郵便の遅配・誤配が多少増えた気がする。特に年賀状のときは顕著だった。
- ・ 郵便配達職員に預金通帳を預けられなくなったのは利用者にとって非効率である。このような取扱いは特に地方の過疎地で行われていたであろうから、地域のためにも検討すべきではないか。
- ・ 民営化して目に見えてよくなったものはないように思われる。分社化により各会社の連携が取れておらず、既存のサービスの廃止や簡易局の一時閉鎖により、利便性は低下しているのではないか。
- ・ 郵政民営化はサービス向上が目的だったはずだが、まだ、向上したとは言えない。窓口の待ち時間が長くなった。
- ・ 民営化後 1 年で利便性が向上したかを判断することは困難。数年の経過を見て判断すべきではないか。今後の地道な努力を期待。

適正な競争の促進

- ◎ 民間企業から市場に新たなサービスの提供が生じており、郵政民営化が市場に良い刺激を与え経済の活性化に寄与している
- ◎ 民間企業とのイコルフットイングを確保しながら競争を促進するよう期待
- 郵政民営化により経済が活性化されたかどうかはまだ判断できる段階ではない

(回答要旨 (抄))

- ・ 現在のところ、巨大な日本郵政グループによる民業圧迫という状況は見られず、むしろ民営化前後において、民間の運輸会社等によるサービス向上・利用促進等の営業が活発化された。ある程度の自由競争の促進に繋がっていると思う。
- ・ 日本郵政グループの動きに刺激され、宅配業・銀行業等の競合各社で新規事業や業務提携が進み、業界全体に良い影響と緊張感を与え始めていると思われる。
- ・ 日本郵政グループと他の民間企業との間のイコルフットイングを図りつつ自由競争に進むことが望ましい。
- ・ まだ実質的に競合するサービスは提供されていない。実際の業務範囲が拡大された時点の変化を見なければ判断できない。

官から民への資金の流れによる経済の活性化

- ◎ 民営化に伴う経済の活性化が生じているのか不明、今後の経済の活性化に期待
- ◎ 民営化後の金融二社の資金運用の手段の拡大を好感
- 国債の保有率は依然高く民間への資金提供は全く不足、経済の活性化は図られていない

(回答要旨 (抄))

- ・ 資金の流れの変化が市場で確認できるわけではないが、他の民間企業と同一の競争条件となったという意味で、経済の活性化が図られつつあるのではないかと。
- ・ 巨大な資金が市場に流れ経済を活性化しているとまでは言えず、資金運用の変化で経済が活性化されたのかは不明。
- ・ 金融二社の運用方法の自由化は良かった。ゆうちょ銀行には、運用力強化を進めることでグローバルな機関投資家としての役割を期待する。
- ・ 金融二社は依然として多額の国債を保有しており、資金の流れにおいては民営化の効果は表れているとは言えない。

地域社会の健全な発展

- ◎ 商工会議所、商工会を始めとする地域のネットワークへ加入を要望
- ◎ グループ全体が地域貢献に対する高い意識を有し、これまで果たしてきた重要な役割を引き続き果たし、地域の基盤、拠点となることを期待
- 民営化により地域社会への貢献度が低下した

(回答要旨 (抄))

- ・ まちづくりや農業支援等地域振興は商工会なしには行えないのが現状。郵便局は是非商工会に加入し地域経済のネットワークに参加してもらいたい。
- ・ これまで郵便局は地域コミュニティの拠点であった。長い歴史を有する組織として、旧来のアドバンテージをどのように活かすかに注目したい。
- ・ 我が県の3分の2の旧町村では、郵便局以外に金融機関はない。コミュニティの最低限のインフラとして、郵便局は存続してもらいたい。
- ・ 離島や過疎地での不在郵便物の引き取りが不便になる等の声も聞かれ、郵便サービスの低下等により地域社会の健全な発展に寄与しているのかは疑問である。

株式の上場・処分

- ◎ 郵政民営化の実現のため進めるべき
- ◎ 上場・処分のタイミングは、現在の市況を踏まえ、また収益力等を見極めた上で慎重に検討すべき
- 上場・処分は予定通り進めるべき

(回答要旨 (抄))

- ・ 民営化という方向性は後戻りすべきではない。株式を処分しイコールフットिंगを確保しつつ利便性向上のため金融二社の業容を拡大すべき。市場や株主によるガバナンスも確保される。
- ・ 国が株主として存在することによる暗黙の信用の排除が必要であり、民間とのイコールフットिंगを考えれば、金融二社の株式の早期の上場・完全処分を進めることが基本である。
- ・ 日本のマクロ経済が好転する気配はないため、株式売却についてはリスケジュールを含め再調整の検討をする必要が生じるのではないか。
- ・ 民営化を進める上で、株式は早期に売却すべき。遅らせてもメリットはない。

その他

経営形態等の見直し、暗黙の政府保証、職員のモラルの維持・向上、積極的な情報開示・PRの必要性 等